

新たに3つの サブスペ領域を認定へ

日本専門医機構（理事長＝寺本民生・帝京大学臨床研究センター長）は4月18日に定例記者会見を開き、これまで日本専門医機構が独自に認定してきたサブスペシャルティ領域に加えて、新たに3領域を認定することを理事会で了承されたと報告した。

新たに認定されたのは、以下の3領域。

▼放射線カテーテル治療（基本領域：放射線科）

▼集中治療科（基本領域：救急科）

▼脊椎脊髄外科（基本領域：整形外科）

これらについては、それぞれの整備基準を整備したうえで、改めて同機構がカリキュラム・プログラムを認定する形となる。

寺本理事長は「今夏までには正式に機構認定として、既に、カリキュラム、連動プログラムでサブスペシャルティ領域研修を進めている専攻医に対しては、研修実績を過去に遡って認めるなどの救済措置を行う」と述べた。

また、「医道審議会医師分科会医師専門研修部会」（部会長＝遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）に報告される。

寺本理事長は「当該3領域が地域医療に多大な影響を及ぼす診療科ではないため、国民的な視野に立って、あくまでも医道審議会には報告するという形式を取るだけで、機構がプロフェッショナルオートノミーとして決めさせていただく」とした。

各基本領域学会等で構成するサブスペシャルティ連絡協議会からは、今回13領域の提案があった。

同機構の「サブスペシャルティ領域検討委員会」（委員長＝渡辺毅・地域医療振興協会東京北医療センター顧問）は、外形基準4項目すべてを満たす6領域（放射線カテーテル治療、集中治療科、手外科、脊椎脊髄外科、脳神経外科ペインクリニック、総合内科）を、新たな機構認定のサブスペシャルティ領域として提案していた。

また、これまで機構が独自に認めていた内科・外科・放射線科のサブスペシャルティ領域について、寺本理事長は「内分泌は補完領域はやらないことになったため、既に機構が認定する領域（既認定）は24ではなく23となる」と訂正した。

内科系15、外科系6、放射線科系3、整形外科系1、救急科系1の計26が同機構認定のサブスペシャルティ領域となる。

武田／ノババックスの ワクチンを承認

厚生労働省は4月19日、武田薬品工業の組換えコロナウイルス（SARS-CoV-2）ワクチン「ヌバキソビッド筋注」を製造販売承認したと発表した。

効能・効果は、SARS-CoV-2による感染症の予防で、初回免疫では1回0.5mLを2回、通常3週間の間隔をおいて筋肉内に接種する。追加免疫は1回0.5mLを筋肉内に接種する。

接種対象は18歳以上。昨年12月16日に承認申請されていた。

武田薬品工業によると、組換えスパイクタンパクを抗原とした新型コロナウイルス感染症ワクチンヌバキソビッドは、米国ノババックス社から製造技術のライセンス供与を受け、技術移転を行い、山口県の光工場でワクチン製造している。国内臨床試験において本ワクチン投与群に重篤な有害事象は認められなかった。同社は、政府と購入契約を交わしたワクチンを、供給準備が整い次第、順次出荷を開始する予定としている。

ヌバキソビッドは冷蔵保存（保管温度：2～8℃）で、通常のワクチンにおけるサプライチェーンを利用して輸送・保管することが可能。

●アレルギーある人対象に10万回分配送

後藤茂之厚生労働相は4月19日の閣議後の記者会見で、同日に製造販売承認された武田／ノババックスの新型コロナウイルスワクチンについて、「国内で製造される非 mRNA ワクチンで、海外の輸出規制の可能性に備え、ワクチン供給の安定性を確保するとともに、実績がある組換えタンパクワクチンということも踏まえ、ワクチンの種類の多様性を図るため、1億5000万回分を昨年9月に購入した」と評価した。

今後については、予防接種法に基づく予防接種で使用するワクチンとして位置付けられた場合、速やかかつ円滑に接種を開始できるよう各自治体に接種体制の整備を依頼していると強調。mRNA ワクチンに対するアレルギーがある人の接種を念頭に、5月下旬から6月上旬にかけて合計約10万回分のワクチンを配送する予定としている。

データ提出加算算定不可の 医療機関を周知

厚生労働省は4月14日付で、「データの提出に遅延等が認められた保険医療機関におけるデータ提出加算の取り扱いについて」を、地方厚生支局と都道府県に宛てて通知した。

3月22日に提出すべきデータの提出に遅延等が認められたため、5月のデータ提出加算を算定することができない40医療機関を示し、関係者への周知徹底を求めている。

在宅医療は 社会保障費の適正化に貢献

メディカル・マネジメント・プランニング・グループ（MMPG）は4月14日に「第166回定例研修会」を、東京都内で開催した。この日はまず、医療法人社団悠翔会の佐々木淳理事長が登壇、「在宅医療の取り組みと今後の展望」をテーマに講演した。

佐々木氏はまず、悠翔会が在宅医療専門クリニックを、首都圏を中心に18カ所運営していることを紹介。総診療件数は年間13万件あまりで、このうち約10万件が定期訪問、約3万件が緊急対応だとした。

さらに、患者あたり年間平均延べ入院日数は、在宅医療導入前の41.2日から導入後には11.5日にまで低減。患者のQOLの向上に資するだけでなく、高額な入院費用から比較的廉価な在宅医療費用に振り替わることで、社会保障費の適正化にも貢献すると強調した。

また、新型コロナウイルス感染症への対応について、保健所の依頼により緊急往診対応を実施したことを報告。医師、看護師、ドライバーの3人1組コロナ専門往診チームを編成、常時3チームを稼働させた。往診用の車両には、感染防御具、酸素濃縮器2~3台、検査機器、医療処置材料、点滴、薬剤などを積載し、保健所からの依頼先を訪問した。さらにその後、フォローアップチームにより24時間の安全管理と計画的な医学管理を行う「在宅入院」を実施。

同法人で往診対応した新型コロナ患者402人の転帰は、以下の通り。

▼軽症 34% ▼中等症Ⅰ 25% ▼中等症Ⅱ 23% ▼重症 18%

また、在宅ケア継続した患者が67.9%で優先入院を依頼した患者は32.1%だった。

一連のコロナ往診と「在宅入院」の運営コストは、昨年8月から10月までの3カ月で約4000万円としたのに対し、診療による収入は補助金を合わせ約2200万円で、1800万円の赤字だったと報告。行政に対し補助を求めたものの受け入れられず、クラウドファンディングによって何とか黒字化したという。さらに佐々木氏は「もし入院できていたら1億300万円程度のコストが発生したはず」とし、在宅入院の経済的優位性にも言及した。

●特養への訪問診療、活用を

今後の在宅医療の方向性として佐々木氏は、以下の3つを、課題として挙げた。

- ▼大都市部における相対的不足
- ▼過疎地域における絶対的不足
- ▼海外における在宅医療提供

このうち大都市部については、診療所そのものはたくさんあって充足しているものの、在宅医療の担い手は不足していると指摘。その要因として佐々木氏は、かかりつけ医が在宅医療に対応していなかったり、主治医が物理的に対応しづらい症例だつたりを挙げた。

そのうえで、在宅医療参入への壁と言われる休日・夜間対応と対応困難ケースを悠翔会が担うことで、かかりつけ医がより積極的に在宅対応ができるようにする試みを紹介した。

また佐々木氏は、病院死の割合が高止まっている現状について「施設死がなかなか増えないことに原因があるのではないか」と強調。とくに、特別養護老人ホーム（特養）で看取りがあまり行われていないことについて、配置医師の多くが時間外に急変対応できる体制にないと指摘。そのうえで、現状では認められていない特養への訪問診療を解禁して活用すべきと訴えた。

医療情報⑤
MMPG 定例会
池端氏

中小病院「地域密着型 多機能病院目指すべき」

日本慢性期医療協会の池端幸彦副会長は、4月14日に開かれたMMPG第166回定例研修会で「2022年度診療報酬改定の概要と中小病院の生存戦略～地域密着型多機能病院を目指して～」と題して講演し、入院医療を中心に2022年度診療報酬改定を概観したうえで、「地域包括ケア時代の中小病院は『地域密着型多機能型病院』であるべき」などと強調した。

中央社会保険医療協議会（中医協）委員も務める池端氏はまず、22年度改定の主な改定項目を解説したうえで、対策の柱として、以下の5つを挙げた。

- ▼新型コロナウイルス感染症等の新興感染症への対応
- ▼病院の機能分化・連携の促進
- ▼外来機能の分化・連携と「かかりつけ医機能」の充実
- ▼デジタルトランスフォーメーション（DX）への対応
- ▼働き方改革への対応と多職種連携

これを踏まえ、200床未満の中小病院に対して「かかりつけ病院」となることを提唱した。かかりつけ病院の定義については、日本医師会によるかかりつけ医の定義を援用し、「何でも相談できるうえ、最新の医療情報を熟知して、必要な時には専門医、専門医療機関を紹介でき、身近で頼りになる地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力を有する病院」とした。

また、かかりつけ病院の特徴として、地域包括ケアシステムのなかで多くの機能を備えた「地域密着型多機能病院」を目指すべきとした。この際、在宅医療や在宅医療支援への対応は必須だとした。

さらに、自身が理事長を務める医療法人池慶会池端病院について、地域密着型多機能病院を目指していると紹介。許可病床 30 床のうち 11 床が地域包括ケア病床管理料、19 床を療養病床入院医学管理料 1 で、療養も含め看護配置 13 対 1 で運用しているとした。

また、併施設として地域包括支援センター、訪問看護ステーション、訪問リハビリセンター、居宅介護支援事業所、通所リハビリ、リハ強化型通所介護などを持ち、地域包括ケアを実践しているとした。

そのうえで、地域密着型多機能病院に必要な 3 大機能として、以下を挙げた。

- ▼在宅復帰・在宅医療支援機能
- ▼リハビリテーション機能
- ▼終末期医療機能（看取りを含む）

さらにそれを支える「3 種の神器」として、以下を挙げた。

- ▼信頼できるかかりつけ医
- ▼信頼できるケアマネジャー
- ▼頼りになる地域包括支援センター

医療情報⑥
ファイザー
サイト掲載

コミナティ 5～11 歳用の 誤接種に注意呼びかけ

ファイザーは 4 月 15 日、新型コロナウイルスワクチン「コミナティ筋注」について、5～11 歳用と 12 歳以上用の間違い接種防止を呼び掛ける文書を、医薬品医療機器総合機構（PMDA）のウェブサイトに掲載した。

呼びかけ文書によると、これまでに「11 歳の小児に 12 歳以上用製剤を 0.2mL 接種してしまった」「12 歳の小児に 5～11 歳用製剤を接種してしまった」などの事例が報告されている。

同社は、間違い接種した場合の有効性・安全性は確立していないとし、間違い接種した場合には慎重に観察し、同社医薬情報担当者または問い合わせ窓口まで連絡するよう求めている。

また、間違い防止対策として、以下を示している。

- ▼5～11 歳用と 12 歳以上用製剤があるため、接種当日、予診票で年齢を確認し、年齢に応じた製剤を接種する
- ▼5～11 歳用と 12 歳以上用の接種は可能な限り時間、あるいは接種場所を分ける

▼年齢に応じた製剤を取り扱っていない場合は接種をしない（取り扱いのある接種会場〔医療機関〕を紹介する）

医療情報⑦
厚生労働省
事務連絡

PCR 検査等の 精度管理マニュアルを周知

厚生労働省は 4 月 15 日付で、「『新型コロナウイルス感染症の PCR 検査等における精度管理マニュアル』について（周知）」を、都道府県等に宛てて事務連絡した。

事務連絡では、2021 年度厚生労働省委託事業として実施された新型コロナウイルス感染症の PCR 検査等にかかる精度管理調査の結果、PCR 検査等による誤判定の要因は、「測定プロセスに加えて測定前・測定後プロセスに起因することが考えられ、

また、測定プロセスにおける再現性不良の実態と背景が明らかとなった」と指摘。これを踏まえ、精度管理マニュアルを取りまとめた。

同マニュアルは厚労省のウェブサイト※からダウンロードできる。

※https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00332.html

医療情報⑧
厚生労働省
事務連絡

抗原検査キット 1 件を保険適用 ～疑義解釈資料の送付について（その 5）

厚生労働省は 4 月 19 日付で、「疑義解釈資料の送付について（その 5）」を、地方厚生（支）局と都道府県に宛てて事務連絡した。

SARS-CoV-2（新型コロナウイルス）抗原検出（定性）を実施する際に用いるものとして 4 月 19 日付で薬事承認された「クイックチェイサー-SARS-CoV-2」（ミスホメディー）について、同日から保険適用となることを示した。

医療情報⑨
政府
公表

コロナワクチン、3 回接種 完了は 6226 万人、49.2%

政府が公表した新型コロナウイルスワクチンの接種実績によると、4 月 19 日の一般接種は、1 回目が 8303 回、2 回目が 1 万 2585 回の、合わせて 2 万 888 回だった。また、同日の追加接種（3 回目）は、ファイザー社が 13 万 9697 回、武田／モデルナ社が 6 万 8935 回

の、合わせて20万8632回だった。4月19日までの総接種回数は2億6646万1584回で、このうち高齢者は9719万9345回、職域接種が2236万6768回、小児接種が125万1748回だった。全体では1回以上接種者が1億297万8850人で接種率は81.3%。このうち高齢者は3320万7162人で接種率は92.8%。

2回接種完了者は、全体では1億121万3200人で接種率79.9%、うち高齢者は3310万5189人で、接種率は92.6%。また、3回接種完了者は、全体では6226万9534人で、接種率は49.2%。このうち高齢者は3088万6994人で接種率は86.4%だった。

医療情報⑩
4月20日
現在

国内の重症者数、 ほぼ横ばいで214人に

厚生労働省のまとめによると、日本国内の新型コロナウイルスへの感染状況は、4月20日零時時点で、前日より4万893人増えて、合わせて744万164人となった。

このうち、チャーター便による帰国者が15人、空港等検疫が1万5755人、国内事例が742万4394人。国内の死者は、前日から53人増えて2万9102人となった。

すでに退院等している人は、前日より4万5082人増えて692万97人となった。入院治療を要する46万1400人のうち、人工呼吸器装着または集中治療室に入室している重症者は、前日から1人増えて214人だった。4月18日までの国内（国立感染症研究所、検疫所、地方衛生研究所・保健所等）のPCR検査の実施件数は6487万6069件だった。

4月20日零時時点での都道府県別の陽性者数は、東京都が138万3048人（死亡4279人）で最も多く、次いで大阪府の86万3560人（死亡4880人）、神奈川県が67万2606人（死亡2107人）、埼玉県の48万7532人（死亡1426人）、愛知県の45万7146人（死亡2000人）などとなっている。

●フランスで陽性者2800万人を超える

厚労省のまとめ（図表）によると、4月20日15時時点の世界の新型コロナウイルスへの感染状況について、米国では陽性者が8073万人あまりに達した。死者数は約98万9000人となった。インドでは、陽性者が約4305万人で、死亡者は約52万2000人。ブラジルでは陽性者数が約3028万人で、死者は約66万2000人だった。

このほか陽性者が1000万人を超えているのは、フランス、ドイツ、英国、ロシア、韓国、イタリア、トルコ、スペイン、ベトナムの、合わせて12の国と地域、100万人を超えているのは、合わせて58の国と地域。感染者が10万人を超えているのは124の国と地域。

ヨーロッパでは、フランスで陽性者が約2801万人で死者が約14万5000人。ドイツでは陽性者が約2366万人で死者は約13万3000人。英国では陽性者が約2203万人で死者

が約 17 万 2000 人に達した。ロシアでは約 1783 万人が陽性。イタリアでは約 1576 万人、スペインで約 1163 万人、オランダで約 821 万人の陽性が確認されている。

中南米では、ブラジルのほか、アルゼンチンで約 906 万人、コロンビアで約 609 万人、メキシコで約 573 万人、ペルーで約 356 万人の陽性が確認されている。

アジアでは、インドのほか韓国で陽性者が約 1658 万人となったほか、ベトナムで約 1049 万人、インドネシアで約 604 万人、マレーシアで約 440 万人、タイで約 408 万人、フィリピンで約 368 万人となった。中東地域では、イランで感染者が約 721 万人、イラクでも約 232 万人となっている。

アフリカ諸国では、南アフリカで陽性者が約 374 万人、モロッコで約 116 万人、チュニジアで約 104 万人などとなっている。

(図表) 国別の感染者・死亡者の状況

国・地域	感染者	死亡者	国・地域	感染者	死亡者
米国	80,732,932	989,331	ベルギー	3,998,722	31,262
インド	43,047,594	522,006	チェコ	3,886,876	40,022
ブラジル	30,275,219	662,396	ポルトガル	3,745,569	22,088
フランス	28,006,219	145,424	南アフリカ	3,743,582	100,195
ドイツ	23,658,211	133,308	フィリピン	3,683,367	59,982
英国	22,033,383	172,498	カナダ	3,655,753	38,445
ロシア	17,829,009	366,436	スイス	3,596,855	13,664
韓国	16,583,220	21,520	ペルー	3,557,139	212,676
イタリア	15,758,002	161,893	チリ	3,532,649	57,275
トルコ	15,003,696	98,610	ギリシア	3,252,248	28,701
スペイン	11,627,487	103,104	デンマーク	3,148,266	6,068
ベトナム	10,489,319	42,975	ルーマニア	2,884,114	65,366
アルゼンチン	9,060,923	128,344	スロバキア	2,509,184	19,773
オランダ	8,206,055	22,791	スウェーデン	2,495,996	18,605
イラン	7,210,788	140,877	イラク	2,323,508	25,200
コロンビア	6,089,998	139,754	セルビア	1,997,855	15,936
インドネシア	6,041,269	155,937	バングラデシュ	1,952,412	29,126
ポーランド	5,985,818	115,838	ハンガリー	1,884,458	45,971
メキシコ	5,727,832	323,949	ヨルダン	1,695,432	14,059
豪州	5,509,592	6,845	ジョージア	1,653,460	16,794
ウクライナ	5,040,518	112,459	パキスタン	1,527,486	30,368
マレーシア	4,402,234	35,449	アイルランド	1,505,568	6,964
タイ	4,084,299	27,263	ノルウェー	1,420,750	2,783
オーストリア	4,064,839	16,439	カザフスタン	1,394,243	19,013
イスラエル	4,040,937	10,647	シンガポール	1,167,498	1,317